（別記様式）

ＣＳＡ手法拡大支援事業　実施計画書案

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 生産者※1 | 名　 称 |  | | |
| 所 在 地 | 〒 | | |
| 代 表 者 |  | | |
| 生産者以外  ※2 | 名　 称 |  | | |
| 所 在 地 | 〒 | | |
| 代 表 者 |  | | |
| 取組農家数 | | 戸 | | |
| 取組農家名・  主な品目及び  面積  （例：トウモロコシ4ha,葉物4ha等） | | 農家名 | | 主な品目及び面積 |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
| これまでの  取組状況、  販路等 | | 例：有機JAS認証取得、直売所60％、卸売り20％、レストラン等への直販20％ | | |
| 担 当 者  連絡先 | | 氏名 |  | |
| TEL |  | |
| E-mail |  | |

　※１　事業実施主体が生産者グループの場合は、取組の主たる生産者１つを記載すること。

　※２　生産者以外が事業実施主体である場合に記入すること。

２　消費者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　 称 |  | |
| 所 在 地 | 〒 | |
| 代 表 者 |  | |
| 構成員数 | 名　うち、ＣＳＡ手法取組人数　　　　名※１ | |
| 農林水産業に関するこれまでの取組状況 |  | |
| 担 当 者  連絡先 | 氏名 |  |
| TEL |  |
| E-mail |  |

　※１　別途、名簿を提出すること

　※２　複数の企業等と実施する場合は、表を複製して記入すること。

３　事業の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (1)事業内容 | 記入例：○○企業職員○人と定期購入契約を結び、毎月１回、企業内に設けたピックアップポイントに野菜配達を行う。また、月に１回野菜の生育状況などを購入者に向け、Teamsグループ内で情報発信を行い、11月には収穫体験や収穫祭を行う。 | | |
| 代金支払方法  前払・即時払・後払 | | ピックアップポイント設置の有無  有（場所：　　　　　　　　）・無 |
| (2)実施体制 | 実施にあたり協力する団体や、連携する企業等との関係、役割分担が分かるよう記載 | | |
| (3)事業計画・  （実績）  【１年目】  令和○年度 | 実施時期 | 実施内容  （生産者と消費者の交流、生産物の販売、その他特筆すべき取組） | |
| 第１四半期  （４～６月） |  | |
| 第２四半期  （７～９月） |  | |
| 第３四半期  （10～12月） |  | |
| 第４四半期  （１～３月） |  | |
| 【２年目】  令和○年度 | 実施時期 | 実施内容  （生産者と消費者の交流、生産物の販売、その他特筆すべき取組） | |
| 第１四半期  （４～６月） |  | |
| 第２四半期  （７～９月） |  | |
| 第３四半期  （10～12月） |  | |
| 第４四半期  （１～３月） |  | |
| 【３年目】  令和○年度 | 実施時期 | 実施内容  （生産者と消費者の交流、生産物の販売、その他特筆すべき取組） | |
| 第１四半期  （４～６月） |  | |
| 第２四半期  （７～９月） |  | |
| 第３四半期  （10～12月） |  | |
| 第４四半期  （１～３月） |  | |

４　補助事業後の実施方針（実績報告時のみ）

|  |
| --- |
| 記入例：引き続き定期購入を続け、交流回数の頻度を増やすように取り組んでいく。 |

５　経費の配分（計画・変更・実績）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 総事業費  (A)+(B) | 補助対象  経費 | 負担区分 | | 積算の  基　礎 | 備　考 |
| 県 費  (A) | その他  (B) |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |

注１）｢事業内容」欄には、実施する（した）取組ごとの概要（「消費者との交流」、「ピックアップポイント整備」等）を記載すること。また、「２ 事業の概要」と整合を図ること。

注２）「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

注３）補助金の額を変更する場合は、変更前の額を上段に（ ）書で記入し、変更後の額をその下段に記入すること。

注４）実績報告時は、交付決定額を上段に（ ）書で記入し、実績額の額をその下段に記入すること。

６　事業完了（予定）年月日 令和　　年　　月　　日